

Istanbul Weekly vol.7-no.31.

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年10月12日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**大統領府各政策委員会委員の任命。
サウジアラビア反体制派記者が失踪。
- 経済：**9月の消費者物価指数、対前年同月比24.52%上昇。TUIK 責任者解任。
アルパイラク財務相、インフレ対策に「総力戦」を宣言。
- 治安：**イスタンブール検察庁がマネーロンダリングの容疑者417名を拘束。
1月から9月までの間にトルコで4億6,000万米ドル相当の違法薬物を押収。
- 社会：**違法建築物への「建築許可適用制度」に対しユネスコが警告。

政治

【内政】

●議会本会議、議会内規改正案を可決

9日、議会内規の改正案が、トルコ大国民議会(国会)本会議で可決された。同改正案には、大統領に代わり副大統領又は大臣による予算案の提出、大臣、副大臣及び高級官僚の議会各委員会への出席、副大統領、大臣、元首相及び元大臣に対する議員過半数による弾劾等が定められている。(10月9日付けM紙インターネット版)

●大統領府各政策委員会委員の任命

9日付けの官報において、実権型大統領制の導入に伴い大統領府内に新設された9つの政治委員会の委員76名が、エルドアン大統領によって任命された旨が掲載された。任命された各委員会委員には、マンダル・トルコ科学技術研究機構(TUBITAK)会長(科学技術・革新政策委員会)、アタル・ピルケント大学学長(教育政策委員会)、エルテム大統領首席補佐官、ゼイベキジ元経済大臣(経済政策委員会)、タンルヴェルディ大統領首席補佐官、ドゥラン政治経済社会研究基金(SETA)所長、カルン大統領府事務局次長兼報道官(安全保障・外交政策委員会)らが含まれている。(10月10日付けM紙16面)

●トルコ労働者党が53年ぶりに議席獲得

6日、エルカン・バシュ議員(イスタンブール県選出)及びバルシュ・アタイ議員(ハタイ県選出)は、HDP から離職し、トルコ労働者党(TIP)に移籍すると発表した。TIP は社会主義を標榜する政党として知られており、1971年に解党措置が執られていた。今回、議員2名がTIPに参加したことにより、TIPは53年ぶりに議会での議席を獲得。(10月7日付けC紙5面)

●アクシェネル優良党党首自宅前で抗議活動

4日夜、ウスキュダル(イスタンブールのアジア側)に所在するアクシェネル優良党党首の自宅前で無許可のデモが行われ、12人が拘束された。アクシェネル党首は、優等党結党前にMHPから追放処分を受けたことから、バフチェリMHP党首と対

立関係にあり、同日、バフチェリ党首は、ツイッターでアクシェネル党首を非難する発言をしていた。(10月5日付けH紙インターネット版)

【外政】

●サウジアラビア反体制派記者が失踪

(1)2日、サウジアラビア反体制派の記者ジャマール・ハジョグジー氏が、在イスタンブール・サウジアラビア総領事館を訪問後に失踪。同総領事館関係者は、同記者は総領事館を訪問後、すぐに退館したと述べている。一方で、3日、カルン大統領府事務局次長兼報道官は、トルコ当局の情報によれば、同記者は依然として同総領事館にしていると発言し、4日にはトルコ外務省が在トルコ・サウジアラビア大使を招致し、本件について説明を求めた。エルドアン大統領も、5日、本件について注視している旨発言。(10月7日付けH紙1面ほか)

(2)9日、トルコ外務省は、本件に関する外務報道官談話において、サウジアラビア当局の協力を得て、トルコ当局が同総領事館の建物に対する調査を行うとのと発表した。(10月9日付けM紙インターネット版)



(写真は、10月9日付けS紙インターネット版から)

●エルドアン大統領：「ブランソン牧師に関する司法判断を遵守しなければならない」

9日、エルドアン大統領は、FETO に関与した容疑で拘束され

ている米国人ブランソン牧師に関する記者からの質問に対して、トルコ共和国は法治国家であり、政府として司法に介入する立場にないとし、司法がどのような判断を下そうとも、その判断を遵守しなければならないと述べた。ブランソン牧師の次回公判は12日に予定されている。(10月11日付けHDN紙1面ほか)

●エルドアン大統領、ハンガリーを公式訪問

8日、エルドアン大統領は、ハンガリーを公式訪問し、アデーラ大統領への表敬及びオルバーン首相との会談を行った。会談後の記者会見において、オルバーン首相は、ハンガリーとしてトルコのEU加盟を支持する旨発言。エルドアン大統領は、この発言に対し感謝の意を示す一方で、EU加盟プロセスが再度止まっていることを批判し、トルコとして我慢の限界であると発言した。(10月9日付けM紙15面)



(写真は、10月9日付けハベルテュルク紙インターネット版から)

●チャヴシュオール外相イラクを訪問

11日、チャヴシュオール外相は、2日のイラク国民議会選挙で選出されたバルハム・サーレハ新大統領への表敬等のため、2日間の日程でイラクを訪問。チャヴシュオール外相は、サーレハ大統領への表敬後に行った記者会見において、治安の悪化を理由に一時的に閉鎖措置が執られていたバスラ及びモースルのトルコ総領事館を再開する旨を発表した。(10月12日付けH紙3面)

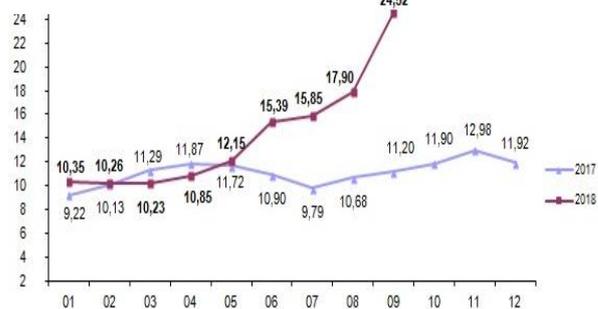
経済

【マクロ経済】

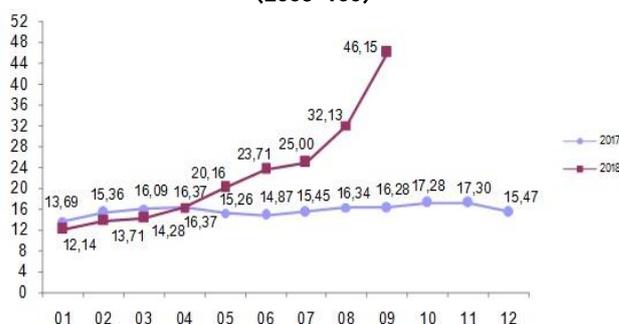
●9月の消費者物価指数、対前年同月比 24.52%上昇。TUIK 責任者解任

(1) 3日、トルコ統計庁(TUIK)は、9月の消費者物価指数(GPI)上昇率を発表。対前年同月比で24.52%、対前月比では市場の予想を上回る6.3%の上昇を記録。対前月比で上昇率が高かったのは、家具調度類の11.41%、交通費が9.15%、交際費が6.62%、食品・非アルコール飲料が6.40%であった。対前年同月比で上昇率が高かったのは、家具調度類の37.28%、交通費の36.61%、製品・サービスが30.61%、食品及び非アルコール飲料が27.7%、住居費が21.84%であった。一方で、国内生産者物価指数上昇率は、対前年同月比で46.15%、対前月比で0.88%となった。同指数の対前月比の上昇率の産業別内訳を見ると、鉱業・採石業は5.65%、製造業は9%に留まったが、電気・ガス部門は40.21%と、エネルギー部門の高騰が大きく影響した。この発表を受け、対米ドルのトルコリラ相場は1.1%下落し6.05トルコリラとなった。9月20日に発表された政府の「新経済プログラム」によれば、新たに設定されたインフレ率目標は、2018年は20.8%、2019年は15.9%、2020年は6%となっている。(10月4日HDN紙1面及び11面ほか)

消費者物価指数上昇率(対前年同月比)の推移(2003=100)



国内生産者物価指数上昇率(対前年同月比)の推移(2003=100)



(グラフは、10月3日付けTUIK発表から)

(2) 6日、TUIKにおいて長年インフレ率の算出を担当する部署の責任者であったタシュトゥ TUIK 副長官が3日の物価指数発表後に解任され、後任としてヤーアン・エネルギー天然資源省鉱業総局長次長が任命されたことが報じられた。(10月6日付けSOZCU紙インターネット版ほか)

【新経済プログラムを巡る論争】

●エルドアン大統領、マッキンゼーの解雇を閣僚に指示

6日、エルドアン大統領は、閣僚に対して米国のコンサルティング会社マッキンゼーとの提携を取り止めるように指示した。昨年、アルバイラク財務相は、トルコは新中期経済プログラムの履行のため、マッキンゼーと提携していくことを発表。クルチダルオール CHP 党首は、米国人牧師拘留を始めとする諸問題により米国との関係が緊迫している中で、米国企業にすり寄っているとトルコの政権の姿勢を批判していた。これに対し、アルバイラク同相はトルコとマッキンゼーとの協働を望まない者は「痴れ者か国賊だ」と述べていた。(10月8日付けHDN紙11面)

【経済政策】

●「外貨による支払い禁止」決議における除外対象の発表

6日、官報において、トルコの居住者及び法人間で行われる契約における外貨建て支払いの禁止規定に係る例外が発表された。対象外とされるのは、トルコにおける外国の企業又は外国資本が50%以上入る企業が締結した労働契約、サービス請負契約、輸出・輸入契約、動産等の販売契約、公的機関が当事者となる外貨建ての入札契約、外国で製作されたソフトウェアの購入契約等。一方で、不動産の販売及び賃貸に関する契約は、外貨建て支払い禁止の対象のままとされた。なお、トルコにおいては不動産の販売及び賃貸契約を外貨建てとする

ことは一般的に行われているが、ショッピングモール内の小売店は外貨建て契約の家賃支払が負担となり、150億米ドル以上の滞納があると言われている。(10月9日付け HDN 紙 10面ほか)

●17日から鉄鋼にクォータ制を導入、超過分には25%の追加関税

8日、世界貿易機関(WTO)は、トルコ政府が17日から輸入する鉄鋼に対しクォータ(割当て)制を導入し、超過分には25%の追加関税を課すとしたことを明らかにした。トルコ政府が決定した鉄鋼製品のクォータは310万トンで、2017年のトルコの輸入量840万トンの半分以下。長尺の製品に対するクォータは55.8万トン、導管等は27.3万トン、ステンレス鋼は13.9万トン、鉄道資材は2.7万トンで、全て前年輸入実績の半分以下である。トルコで生産されていない熱間圧延ステンレス鋼は同制度の対象外とされた。(10月9日付け HDN 紙 10面)

●アルバイラク財務相、インフレ対策に「総力戦」を宣言

9日、アルバイラク財務相は、インフレ率の高騰に対し、民間の協力を得た「総力戦」をもって対抗すると宣言。インフレ対策プログラムにおいて、民間部門がそれぞれの商品価格を少なくとも10%切り下げること合意したとする。一方で、現在の環境下で自社の利益を追求する企業は近々大きな損失を被るだろうと述べた。また、エネルギー価格の凍結及び付加価値税の還付の強化も同プログラムに含まれるとした。(10月10日付け HDN 紙 1面及び 11面)



(写真は、10月9日付け HDN 紙インターネット版から)

【金融政策】

●トルコ銀行協会、市中銀行に融資再編を勧告

8日、トルコ銀行協会(TBB)は市中銀行に対し、1,500万トルコリラ(244万米ドル)以下の24か月以下の未払い残高を有する債務のうち、6か月以上の滞納が生じている債務を所定の条件の下で再編するよう勧告を行った。この勧告は2019年4月30日に最終返済期日を迎える融資に適用される。アイトウン TBB 会長は、この勧告により、トルコの市中銀行が抱える貸付残高の4分の1が再編可能になると述べた。(10月9日付け HDN 紙 1面及び 10面)

【企業等の動き】

●住友商事系列の電磁鋼板工場がブルサで操業開始

2日、ブルサのゲムリック工業地帯で住友商事の子会社であるサミット・スチール・ターキー(SST)社の電磁鋼板工場が開所式典を行った。島同社ゼネラルマネージャーは、工場の立地場所をトルコのブルサとした理由として、労働者の質の高さ、欧州への地理的接近性とゲムリック及びヤロヴァ港湾の利便性、そしてトルコ人の厚い歓待精神を挙げた。同工場では日本人3名を含む計74名が働く予定。(10月3日付け H 紙インターネット版)



(写真は、10月3日付け H 紙インターネット版から)

●イズミルのスター石油精製所、来週稼働を開始

9日、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)は、同社が運営するイズミルのスター石油精製所を来週稼働する予定と発表。トルコにおいて過去30年間で初めて建設される同精製所は、年間1千万トンの原油処理能力を有し、ナフタ160万トン、キシレン42万トン、ディーゼル480万トン等を生産し、トルコの石油精製能力を30%増加させると期待されている。トルコは毎年7%のペースで燃料消費量が増えており、ガソリンは生産が上回るものの、ディーゼルは輸入に依存している。(10月11日付け HDN 紙 11面)

【イスタンブール第3空港】

●イスタンブール新空港への本移転は12月末の見込み

オジャク航空管理局(DHMI)局長は、航空各社を招集した会で、イスタンブール新空港の開港日は予定どおり10月29日に執り行われるものの、翌30日及び31日に予定されていた移転作業は12月30日及び31日に変更され、その間はターミナルの試行期間とすると発表した。(10月3日付け H 紙インターネット版)

治安

【ISIL 関係】

●両親が ISIL に合流したトルコ人の子供たちがイラクから帰国

10日、両親が ISIL に合流したため、イラクに取り残されていたトルコ人の子供17名がトルコに帰国した。3歳未満の幼児も含まれているが、バクダットの孤児院にいたため、健康状態は良好である。(10月10日付け HDN インターネット版から)



(写真は、10月10日付け HDN 紙インターネット版から)

【PKK 関係】

●トルコ当局が2日間で PKK 容疑者 137 名を拘束

トルコ当局は、5日及び6日の2日間、トルコ国内13県において大規模なオペレーションを実施し、PKK 容疑者137名を拘束

したと発表した。(10月7日付け HDN インターネット版から)



(写真は、10月7日付け HDN 紙インターネット版から)

●トルコ軍参謀本部:過去1週間にトルコ南東部及びイラク北部で PKK 戦闘員 68 名を無力化

トルコ軍参謀本部は、9月28日から10月4日までの1週間に実施した対テロオペレーションにより、シュルナク、シイルト、ディヤルバクル、アールの各県で合計12名、イラク北部で56名の PKK 戦闘員を無力化したと発表した。(10月6日付け HDN インターネット版から)

【その他】

●イスタンブール検察庁がマネーロンダリングの容疑者417名を拘束

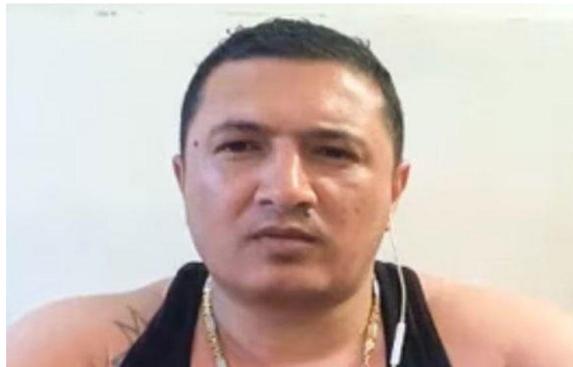
2日、イスタンブール検察庁は、マネーロンダリングの容疑者417名を拘束した。容疑者らは、トルコ人とイラン人で、FETO、PKK、DHKP/C、ヒズボラと関係有していると見られており、捜査によれば、2017年1月以降、トルコの銀行支店やATMから米国の銀行口座2万8,088口に総額4.3億米ドルが送金されていた。(10月2日付け HDN インターネット版から)



(写真は、10月2日付け HDN 紙インターネット版から)

●警察がイスタンブールでアゼルバイジャンのマフィアの首領を拘束

8日、警察は、イスタンブールにおいてアゼルバイジャンのマフィアグループの首領を殺人教唆の容疑で拘束した。昨年11月には、イスタンブール・バフチェリエヴレルのショッピングセンターにおいて、同マフィアグループのメンバー10名が拘束されていた。(10月9日付け HDN インターネット版から)



(写真は、10月9日付け HDN インターネット版から)

●1月から9月までの間にトルコで4億6,000万米ドル相当の違法薬物を押収

10日、トルコ当局は、今年1月から9月までの間に4億6,000万米ドル相当の違法薬物を押収したと発表した。押収量は、昨年比でコカインとヘロインが51パーセント、エクスタシーが245パーセント増加している。トルコは、アジア及び中東から欧州への薬物密輸ルートになっている。(10月11日付け HDN 紙3面)



(10月10日付け HDN インターネット版から)

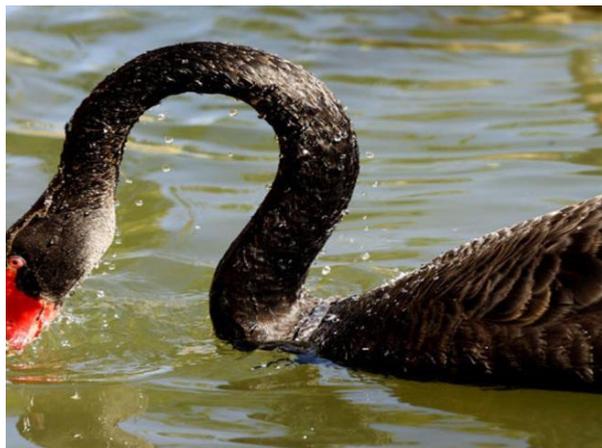
社会

●「トロイの年」に7か国のブロガーを招待

3日、「2018年トロイの年」の一環として、7か国(米、独、豪、中、印、伊及びイラン)からブロガーが招待され、チャナッカレ県北西部の観光スポット(ガリポリ半島、チャナッカレ殉教者記念碑、トロイ古代都市、ボズジャアダ)を訪れた。ブロガーたちは、写真やビデオをブログやインスタグラムで共有した。ツナエジネ市長は「当地域の観光振興のために、ソーシャルメディアで影響力のある人々を招待した。」と述べた。文化観光省は、トロイのユネスコ世界遺産登録20周年を記念し、2018年を「トロイの年」と定めている。(10月5日付け HDN 紙)

●ブルサとコンヤで黒鳥(ブラックスワン)観測

6日、自然保護団体主催の「ユーロ・バードウォッチデー」が開催され、自然写真家アルベル・トゥイダシュ氏が、ブルサ北西部カラジャベイで2羽の黒鳥を撮影した。黒鳥は元来オーストラリアに生息するが、1800年代以降、英国を始めとする国々でも見られるようになった。アルベル氏は、「もしも、この黒鳥がトルコで保護対象リストに追加されれば、カラジャベイは、トルコで黒鳥が観測された重要な場所となるであろう。」と述べた。黒鳥は、コンヤ県でも観測されている。(10月8日付け HDN 紙)



(写真は、10月8日付け HDN 紙インターネット版から)

●チャナッカレで古代の家族墓地発掘

チャナッカレ県北西部の古代都市アソスの遺跡発掘現場で、約2,300年前のものと思われる家族墓地が発掘された。出土したのは21体で、土葬された1体を除き、火葬され遺灰は骨壺に入れられていた。また、遺灰への異物混入を防ぐため骨壺の蓋はセメントで密閉されており、遺灰以外の骨は骨壺ではない四角い壺に入れられていた。発掘の責任者であるアルスラン・チャナッカレ大学教授は「この墓地の発掘は、ヘレニズム時代の埋葬文化に関する貴重な情報源である。」と述べた。(10月9日付け HDN 紙)



(写真は、10月9日付け HDN 紙インターネット版から)

●シリア難民女性に職業訓練

イズミル県チェシメ市の NGO 団体「イメジェ・イニシアティブ基金」が、シリア難民女性を対象に設立した施設で、再生可能エネルギーに関する講座が開かれた。同講座では、太陽光発電システムを設立するための知識の習得が可能。基金は1年半前に試験的に難民のための施設を立ち上げたが、基金関係者のヤルヴァチュル氏は、「我々の目的は、難民女性たちが生産に従事できるよう支援することである。女性らは4人ずつのグループで、子供と共に1週間施設に滞在し、自宅で簡単に製品をつくる訓練を受ける。コンピューター、宝飾品デザイン、算数、ラテン文字やトルコ語のワークショップが開催されており、作品のネット販売方法も伝授している。女性らはまず石鹸やキャンドルの作り方から始め、今では太陽光発電の製品の生産を行うまでに技能を向上させた。」と述べた。(10月10日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、10月10日付け HDN 紙インターネット版から)

●違法建築物への「建築許可適用制度」に対しユネスコが警告

今年6月から施行されている違法建造物への「建築許可適用制度」に対し、ユネスコが警告を発している。建築許可が適用される対象範囲には、ユネスコが世界遺産として指定しているイスタンブール歴史地区の9割も含まれており、同地区の外観を崩したり、歴史的建造物を侵害している違法建造物も、この制度の適用のために申請されていることが判明した。イスタンブール歴史地区責任者であり文化財保護地区委員会の会員であるハリル・オヌル氏は、「歴史地区のみならず、トルコ全土にあるユネスコが保護地区として指定している地域を、本件制度の対象から除外すべきである。文化遺産評価や、制度を適用した場合の利害評価を行わずに、保護地区に対してこのような制度を適用すべきではない。」と述べている。(10月11日付け H 紙)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.10.11 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりパー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	8件	0件	2件	0件	13件	0件	4件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [海外安全対策情報 \(2018年7月～9月\) \(10/12\)](#)
- [在留状況確認調査：協力依頼 \(10/12\)](#)
- [イスタンブール補習授業校：2019年度入学説明会のご案内 \(10/04\)](#)
- [江原総領事のイステッキ学園関係者への表敬 \(10/05\)](#)
- [明治150周年記念セミナー：五百旗頭薫・東京大学教授による御講演 \(10/03\)](#)
- [在外公館文化事業：第2回トルコ・コミコンにおける日本映画上映会 \(09/28\)](#)